

## Ⅱ 事業の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

平成26年度の事業実施に当っては、本県沿岸漁業の振興に貢献するため、基本財産を堅実に運用しつつ、事業規模を維持するように努めるとともに、公益事業である漁業振興公害対策事業、栽培漁業推進事業を効果的・効率的に実施するよう取り組んだ。

漁業振興公害対策事業では、前年度の基本財産利息収入実績を踏まえ地域振興事業の予算額を増額し募集を行った。地域振興事業（助成事業）の審査委員会において、漁業の6次産業化等の取組を積極的に採択するなど、沿岸漁業振興により一層貢献するよう努めた。

栽培漁業推進事業では、当年度の基本財産の利息収入の減少が見込まれていたが、種苗購入尾数を維持し、健全な種苗の放流に努めることとしていた。しかし、種苗生産段階の疾病の発生により十分な種苗を購入・確保することができず、目標の受入種苗尾数及び放流尾数を下回る結果となった。

経済環境は金利の低下が一層進み著しい低金利となってきた。基本財産の運用における低金利対策として、近年は償還期間の長い債券を購入・運用することで、必要な利息収入を確保するよう対応してきたが、超長期（償還期間20年）の債券においても、将来的に必要な利息収入の確保が困難になってきている。このため、県の指導の下、今後の収入確保策について検討を行った結果、運用の健全性・堅実性を確保し、かつ公益法人の会計基準等に則ったうえで、長期債券を中途売却して得られる売却益を債券の利息収入に加えていくよう対応して行くこととした。

## 1 漁業振興公害対策事業

漁業振興基金基本財産運用収入によって、事業費（助成額）18,252 千円で、沿岸漁業振興に係る次の事業を実施した。

### (1) 実施事業一覧

事業名	地域振興事業	広域振興事業
1 漁業振興対策事業  (16,772 千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 種苗放流事業</li> <li>・ 漁業施設整備事業 南駿河湾漁協等 12 件 (15,849 千円)</li> <li>・ 漁協合併合理化事業 伊豆漁協 (103 千円)</li> <li>・ 漁港関連整備事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重要魚種増殖対策事業 県桜えび組合 (300 千円)</li> <li>・ 磯焼け対策事業 磯焼け対策協 (200 千円)</li> <li>・ 漁業開発調査指導事業 県漁連 (320 千円)</li> <li>・ 種苗放流事業</li> </ul>
2 漁業公害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁場監視対策事業</li> <li>・ 公害対策関連事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公害対策等</li> </ul>
3 漁業環境保全対策事業  (50 千円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海底清掃事業</li> <li>・ 障害物除去事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域的海岸・海中清掃事業 浜名湖をきれいにする会 (50 千円)</li> <li>・ 地先漁場保全対策事業</li> </ul>
4 教育広報事業  (1,430 千円)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁業者等育成事業 県漁連 (1,180 千円)</li> <li>・ 広報事業 県漁連 (250 千円)</li> </ul>
合計 18,252 千円	15,952 千円	2,300 千円

## 2 栽培漁業推進事業

栽培漁業基金基本財産運用収入、県補助金、市・町や漁業者の負担金等をもとに、当初事業予算 57,019 千円で、資源増大推進普及事業（補助事業）及び地域栽培漁業推進事業（負担金事業）並びに放流効果実証事業（基金独自事業）を実施した。

マダイでは、静岡県温水利用研究センター（本所、沼津分場）の種苗生産において、前年度に引き続き疾病による不調が発生し、温水センター産の種苗は計画の 1,750 千尾に対し 557 千尾の受入に止まった。このため、他県（神奈川・千葉）の生産機関からの種苗を 526 千尾受け入れたものの、受入種苗は合計 1,083 千尾で、計画の 1,750 千尾に対し 62%に止まった。また、中間育成後の放流尾数は合計 505 千尾となり、計画の 41%に止まった。

ヒラメでは、予定量の種苗 480 千尾を受け入れ、中間育成後の放流尾数は 228 千尾となり、計画の 77%であった。

なお、平成 23 年の東日本大震災に関連した浜岡原発の運転停止の影響によって、静岡県温水利用研究センターではそれ以前と同様の温排水等の使用は困難になっているが、国・県・電力事業者等の努力によって温水ボイラーや海水供給ポンプ等の整備・運転等が継続されてきている。平成 26 年度も県・電力事業者等の努力によって前年度までと同様の種苗生産体制が維持された。

### (1) 資源増大推進普及事業及び地域栽培推進事業

伊豆地域及び榛南地域では、資源増大推進普及事業と地域栽培推進事業の二つの予算事業を一体的に実施し、効率的な事業実施に努めた。中部地域では、地域栽培推進事業を実施した。

#### ア マダイ放流事業

##### (ア) 伊豆地域

伊豆地域では、静岡県温水利用研究センター沼津分場から 20～30 mmサイズのマダイ種苗を 100 万尾受け入れる計画であったが、温水センターにおける生産途中で腹部膨満症による不調が発生し、温水センターからの受入尾数は 497 千尾に止まった。この 497 千尾は網代及び田子の中間育成場で受け入れた。内浦中間育成場には神奈川県栽培漁業協会から種苗を受け入れることとし、140 千尾の種苗を受け入れた。それぞれ、おおむね尾又長 60 mmサイズまで中間育成を行った結果、伊豆地域の放流尾数は合計 266 千尾となり、計画 700 千尾に対し 38%に止まった。

放流後の減耗防止と定着率向上のための音響給餌と施設管理及び集魚状況の

調査を、沼津地区幼稚仔保育場管理運営委員会に委託し、沼津市久料幼稚仔保育場において実施した。音響給餌の実施場所を久料沖の幼稚仔保育場の中で前年までより岸寄りの海域とした。地元青壮年部等が設置した粗朶礁の効果もあり、前年を上回る尾数の滞留が観察された。

#### (イ) 榛南地域

榛南地域では、20～30 mmサイズのマダイ種苗を静岡県温水利用研究センター本所から 550 千尾受け入れる計画であったが、沼津分場と同様の生産不調が発生し、温水センターからの種苗受入は不能となった。このため、神奈川県栽培漁業協会及び千葉県水産総合研究センター種苗生産研究所勝浦生産開発室から種苗を受け入れることとし、受入尾数は神奈川から 130 千尾、千葉から 167 千尾、合計 298 千尾となった。その後、おおむね尾叉長 60 mmサイズまで中間育成を行った。その結果、榛南地域の放流尾数は 134 千尾となり、計画 385 千尾に対し 35%に止まった。

#### (ウ) 中部地域

中部地域では、20～30 mmサイズのマダイ種苗を静岡県温水利用研究センター本所から 200 千尾購入する計画であったが、温水センター本所からの受入種苗は疾病による生産不調のため 59.7 千尾に止まった。このため、千葉県水産総合研究センターから、追加の種苗を受け入れることとした。千葉県からの受入尾数は 88.5 千尾となった。受入尾数は合計 148 千尾となった。その後、おおむね尾叉長 60 mmサイズまで中間育成を行った。その結果、中部地域の放流尾数は 105 千尾となり、計画 140 千尾に対し 75%となった。

### イ ヒラメ放流事業

榛南地域では、平均 30 mmサイズのヒラメを静岡県温水利用研究センターから合計 420 千尾を購入し、これを温水利用研究センター(陸上池)で 60 mm以上のサイズに中間育成し、吉田から御前崎の地先へ放流する計画であった。受入尾数は計画どおりの 420 千尾であった。その後、おおむね全長 60 mmサイズまで中間育成を行った。その結果、榛南地域の放流尾数は 194 千尾となり、計画 252 千尾に対し 77%となった。

ウ 事業別・地域別マダイ及びヒラメ中間育成・放流結果一覧

(ア) 資源増大推進普及事業

魚種	マダイ					ヒラメ
対象海域	伊豆				榛南	榛南
中間育成場	網代	田子	内浦	計	地頭方	温水センター
中間育成尾数(千尾)	112	40	35	187	148	220
沖出し時全長(㎝)	31	28	30	28~31	31~42	39
放流尾数(千尾)	40	18	18	76	66	95
放流時体長(㎝)	71	74	72	71~74	71	62
実施時期	6月～9月					4月～6月

(イ) 地域栽培推進事業

魚種	マダイ						ヒラメ
対象海域	伊豆				榛南	中部	榛南
中間育成場	網代	田子	内浦	計	地頭方	小川	温水センター
中間育成尾数(千尾)	218	127	105	450	150	148	200
沖出し時全長(㎝)	31	28	30	28~31	31~42	34~42	39
放流尾数(千尾)	79	57	55	190	68	105	99
放流時体長(㎝)	71	74	72	71~74	71	63	62
実施時期	6月～9月						4月～8月

資源増大推進普及事業及び地域栽培推進事業の合計

魚種	マダイ						ヒラメ
対象海域	伊豆				榛南	中部	榛南
中間育成場	網代	田子	内浦	計	地頭方	小川	温水センター
中間育成尾数(千尾)	329	168	140	637	298	148	420
沖出し時全長(㎝)	31	28	30	28~31	31~42	31	39
放流尾数(千尾)	119	74	73	266	134	105	194
放流時体長(㎝)	71	74	72	71~74	71	63	62
実施時期	6月～9月						4月～8月

## (2)放流効果実証事業

### ア ヒラメ

沼津地域のヒラメについては、沼津市漁業協同組合青壮年部連絡協議会へ 60 千尾の中間育成を委託した。前年と同様に、内浦漁協活魚棟でコンクリート水槽 (20ト) 2面に敷き網、吊り網 (2網) の構造とし、着底面の密度調整と飼育環境の改善を図り、大型の稚魚から間引き放流を行うこととした。中間育成開始後 18 日目頃より死亡魚が目立ち始めたため、20 日目 (5 月 10 日) に各地への間引き放流 21.3 千尾、25 日目 (5 月 15 日) に小学生体験放流 7.5 千尾、32 日目 (5 月 22 日) に最終放流 4.9 千尾を行った。合計放流尾数は 33.7 千尾であった。

### イ クルマエビ

浜名湖のクルマエビについては、浜名漁協へクルマエビ稚エビ 2,000 千尾の中間育成を委託した。中間育成・放流は、白洲 (942 千尾)、雄踏 1 回目 (942 千尾)、雄踏 2 回目 (186 千尾) の延 3 回行った。それぞれ 8~9 日間、囲い網内に収容・給餌した。歩留りは白洲 28%、雄踏 1 回目 36%、雄踏 2 回目 19%で、放流尾数は白洲 246 千尾、雄踏 1 回目 344 千尾、雄踏 2 回目 36 千尾、合計 626 千尾であった。今後も、漁協の自主放流や水産技術研究所浜名湖分場の調査研究と連携し、放流効果の実証や中間育成技術の向上に努めていく必要がある。

#### 放流効果実証事業中間育成・放流結果一覧

魚 種	ヒ ラ メ	ク ル マ エ ビ	
対 象 海 域	沼 津 市	浜 名 湖	
中 間 育 成 場	内 浦	浜 名 湖	
中間育成尾数(千尾)	60	872	1,018
沖出し時体長(mm)	30	18.3	18.3
			15.9
放 流 場 所	我入道・静浦 (牛臥公園：塚田川河口)、内浦 (重須、木負、古宇)、三津浜、静浦漁港	白洲	雄踏
放 流 尾 数(千尾)	33.7	246	380
放流時体長 (mm)	40.3~66.0	21.8(飼育9日)	23.7(飼育9日)
			21.0(飼育8日)
実 施 時 期	4~5月	8月~9月	